

SOSニュース

株式投資：今そこにある危機

今年1月から「新しいNISA」が登場し、ネット上では、新制度の説明や株式投資のためのノウハウなどの記事が溢れています。折しも、新年1月19日には米国ダウが史上最高値を更新し、日本株も円安・低金利を背景として、1989年のバブル崩壊前の水準（1989/12/29：38,915.87円）に肉薄しつつあります。正に、「貯蓄から投資へ」の機運が盛り上がりつつあるようです。

しかし、今は積極的な株式投資に適したタイミングなのでしょうか？

(1) 世界の成長基軸の「世代交代」が進行中

★世界GDPにおける比重の変化

	1980年	2000年 (a)	2022年 (b)	シェア変動 (b)-(a)
米国	25.5%	30.2%	25.4%	-4.7%
日本	10.1%	14.6%	4.2%	-10.4%
ドイツ	7.6%	5.7%	4.1%	-1.7%
イギリス	5.4%	4.9%	3.1%	-1.8%
フランス	6.3%	4.0%	2.8%	-1.2%
カナダ	2.5%	2.2%	2.1%	-0.1%
イタリア	4.3%	3.4%	2.0%	-1.4%
G7合計	61.5%	64.9%	43.8%	-21.1%
BRICS (5か国)		8.1%	25.8%	17.7%

世界GDPの状況を見てみると、第二次大戦後の世界成長の基軸を担ってきた米国を中核とするG7が、2000年以降、その世界における位置づけを大きく低下させてきています。特に、日本の世界シェア低下は71%にも及んでおり、衰亡の大きさが目に留まります。

他方、グローバルサウスの中核であるBRICSの成長は著しく、GDPシェアでは、すでにEUを凌駕しています。今年の1月1日には、従来の5か国に加えて、サウジ・イラン・UAE・エジプト・エチオピアの加入が決まりました。

これからの世界経済では、域内に膨大な資源を抱えるグローバルサウス諸国がBRICSを中核として、欧米からの政治的・経済的な自立を図りながら世界経済成長のエンジン役を担っていくという流れが強まりそうです。

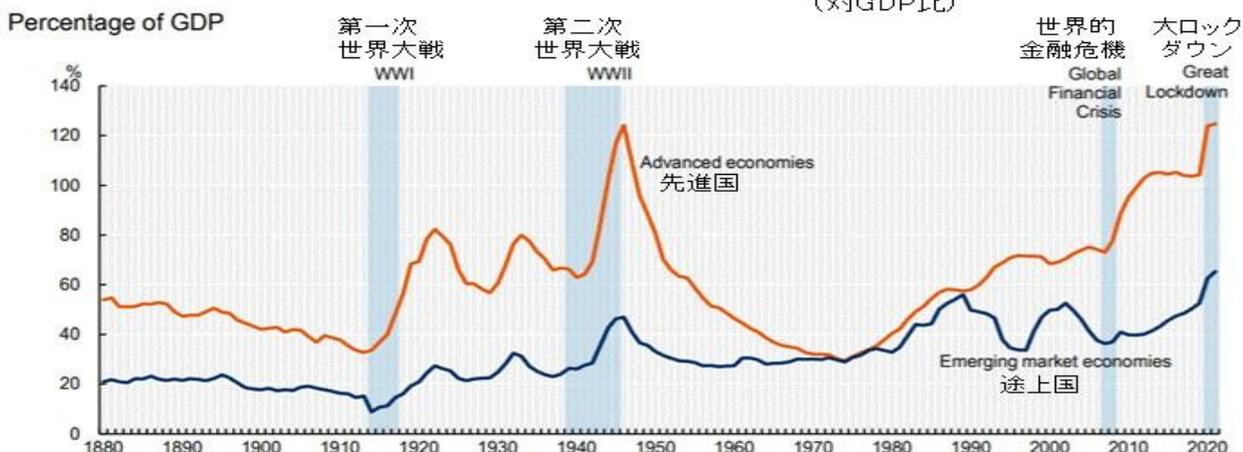
(2) 政府債務残高の急増

リーマンショック以降の超金融緩和を背景として、先進国の公的債務は増大を続け、2020年以降も、コロナ対策やウクライナ支援が加わって増勢が続いています。この政府債務残高の対GDP比はすでに第二次世界大戦時のピーク水準にまで達しています。（次ページグラフ参照）

欧米の中央銀行は何度も利上げを行い、総資産を圧縮してきました。本来ならば中央銀行が利上げのみならず、量的引き締め（QT）を行えば株安になってしかるべきですが、そうはなっていません。

この状況に加え、ガザ戦争が勃発し、更なる軍事費の増大が推し進められているのが現状です。これは将来の金利上昇やインフレのリスクが高まっていることを意味します。

Figure 1.11. Historical patterns of general government debt 一般政府債務の歴史的推移 (対GDP比)



Note: The aggregate public-debt-to-GDP series for advanced economies and emerging market economies is based on a constant sample of 25 and 27 countries, respectively, weighted by GDP in purchasing power parity terms.
Source: International Monetary Fund (IMF), 2020. Fiscal Monitor: Policies for the Recovery. Washington, October.

(資料) OECD Science, Technology and Innovation Outlook 2021 :Times of Crisis and Opportunity, p.44

(3) 第3次オイルショックの再来(？)

ガザ戦争は、イスラエル対ハマスの戦争から、レバノン・イエメン、さらにはイランを巻き込んだ「中東戦争」に拡大するリスクを高めています。すでに紅海側のバブ・エル・マンデブ海峡は事実上の封鎖状態になっているようですし、イランまで参戦となれば日本のエネルギー生命線であるホルムズ海峡封鎖もあり得ない状況ではありません。そうなれば、原油輸入の97%を中東に依存している我が国は、極めて深刻な事態に陥ります。

(4) トランプ大統領の再来(？)

米大統領選挙戦は、事実上バイデンとトランプの一騎打ちですが、もし、「トランプ大統領」が実現した場合には経済政策や外交政策が大幅に変更されます。トランプは憲法第1条に則り、紙幣発行権をFRB(民間機関)から議会(国家)に奪い返すという『通貨発行権回復政策』を主張していますが、これが実現された場合の影響は甚大です。また、外交政策面では「現代のモンロー主義」(孤立主義、不干渉主義)を主張しています。その政策展開の方向性からは、ロシアとの協調回復と共に日本・韓国からの米軍撤収なども俎上に載ってきそうです。このような大幅な政策変更は米国内でも深刻な軋轢を生みつつあり、CIVIL・WAR(内戦)すら話題となっている状況です。このような事態は金融市場にも多大なインパクトを与えることは間違いありません。

➡今年の世界の政治・経済は新しい地平に向けた動きが活発化するとともに、金融面ではかなり波乱が生じる年となりそうです。さらにそれらの動きには、米大統領選の帰趨が大きなカギを握りそうです。

2024年2月
税務・金融部会 角田栄二
(ファイナンシャルプランナー)

「困ったときはSOS」。ご相談を心よりお待ちしております。